

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		福祉ボランティア育成・活動支援				所管	福祉部			
							福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		[事業開始] 平成20年度			
	行政計画	事業No.	106	計画事業名	福祉ボランティア育成・活動支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	福祉サービスを担うボランティアの育成・支援により、区民が安心して地域で暮らし続けられる環境づくりを目的とする。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	(1)介護支援ボランティアポイント事業 登録会員 326名、奨励品交換件数 69件 (2)社会福祉協議会が実施する以下の福祉ボランティアの育成や活動支援等に係る事業費の一部を助成する。 ①はつらつサービス(在宅福祉サービス)事業(はつらつサービス協力会員 274名、利用実績 3,901件) ②ボランティア活動推進事業(福祉学習協力ボランティア登録者数 9名、学校等への講師派遣 20件) ③権利擁護センター事業(生活支援員登録者数 42名) 根拠法令等:社会福祉法(実施方法の根拠)								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	助成事業数	事業	3	3	3	3	-	-	
	成果指標	はつらつサービス協力会員数	人	300	279	272	274	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					42,048		41,051		40,791	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,453		3,601		2,950	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,013		4,003		4,143	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			39,036		37,049		36,648	
		総経費			45,502		44,653		43,741	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			24,263		17,985		18,241		
	一般財源(区負担額)			21,239		26,668		25,500		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	福祉ボランティアは、区民の暮らしを支える重要な担い手であることから、継続して事業を実施する必要がある。							
	効率性	3	ボランティア育成・支援のノウハウを持つ社会福祉協議会と連携し、区民の社会福祉活動の支援等の事業を実施している。							
	手段の適切性	4	介護支援ボランティアポイント事業については、登録会員数及び奨励品交換件数ともに前年度実績より増加しており、社会福祉協議会へ事業を委託することは適切である。							
	目的達成度	3	介護支援ボランティアポイント事業では、コロナ禍の中107名の方がボランティア活動を行っている。また、はつらつサービスの家事介護サービスの利用件数やボランティア活動推進事業の学校等への講師派遣件数も増加している。							
総合評価	課題	多様化・複雑化する地域の生活課題に対応していくために、地域福祉の担い手であるボランティアのすそ野をさらに広げていく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	区民が安心して地域で暮らし続けるための環境づくりのため、ボランティア活動の意義、必要性等を発信するとともに、その活動を定着させるための取り組みは重要であり、引き続き、福祉ボランティアの育成・活動支援を図っていく。また、介護支援ボランティアポイント事業では、広報等を活用した事業周知拡大を図るなど、ボランティアのすそ野を広げる取り組みを進めていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		福祉のまちづくり推進					所管	福祉部		
								福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	42	施策名	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進		[事業開始] 平成14年度			
	行政計画	事業No.	194	計画事業名	福祉のまちづくり推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	年齢や障害の有無に関わらず、全ての人がお互いに助け合い、思いやりの心をもって接する「心のバリアフリー」の普及・啓発により、全ての人々が互いを尊重し、安心して生活できるまちの実現を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	ユニバーサルデザインの理念に基づく「心のバリアフリー」に対する理解促進とその実践に向けた取り組み ①心のバリアフリーの推進 区立小学校の児童に対する高齢者・障害者疑似体験の実施(18回 1,056名)、区立中学校の生徒及び教職員に対するVRを活用した発達障害の疑似体験の実施(2回 116名)、パンフレットの作成(10,000部) ②情報バリアフリーの推進 ヒアリンググループ(磁気グループ)、卓上型対話支援機器の貸出(貸出件数 23件) 根拠法令等:東京都福祉のまちづくり条例								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	高齢者・障害者疑似体験実施回数	回	23	0	0	20	21	95.2%	
	成果指標	高齢者・障害者疑似体験参加者数	人	-	0	0	1,172	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					0		0		3,473	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,726		3,601		5,900	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		3,474	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			1,726		3,601		9,374	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		1,736		
	一般財源(区負担額)			1,726		3,601		7,638		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	共生社会の実現を図るため、本事業を通じて心のバリアフリーを推進していく必要がある。							
	効率性	3	車いす体験は台東区社会福祉協議会に登録しているボランティアの協力を得て実施するなど、効率的な運営に努めている。							
	手段の適切性	4	VRを活用した発達障害の疑似体験では、外見からは理解が難しい発達障害の特徴を当事者目線で疑似体験することができ、発達障害をより深く理解する上で、有効かつ適切な手段である。							
	目的達成度	3	高齢者・障害者疑似体験の実施回数は、概ね目標値を満たしており、体験を通じた心のバリアフリーの普及・啓発は着実に進んでいる。							
総合評価	課題	高齢者・障害者疑似体験等を通じた心のバリアフリーを学ぶ機会を、児童生徒以外にも拡大していく必要がある。また、聞こえに関する支援機器の利用対象者の拡大などにより、窓口や会議での情報バリアフリーをさらに進める必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	今後は、各疑似体験の実施校・対象者の拡大や、実施内容の拡充等を図ることで、心のバリアフリーを一層推進していく。						拡大		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		福祉のまちづくり整備助成					所管	福祉部		
							福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	42	施策名	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進		[事業開始] 平成16年度			
	行政計画	事業No.	194	計画事業名	福祉のまちづくり推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	診療所や薬局など小規模な医療等施設におけるバリアフリー化工事や、簡易スロープの購入に係る経費の一部を区が補助することにより、その整備を促進し、区民の社会的自立と社会参加の機会を拡大する。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	医療等施設のバリアフリー整備(道路から出入口までの通路、主要な建物の出入口等)に対する助成 ・補助率:補助対象経費の1/2 ・補助限度額:100万円 簡易スロープの購入 ・補助限度額:5万円 根拠法令等:台東区福祉のまちづくり整備助成金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	整備件数	件	1	0	2	1	1	100.0%	
	成果指標	累計整備件数	件	34	29	31	32	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					2		113		319	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		2,251		2,950	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3		3		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		111		319	
		総経費			3		2,365		3,269	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1		57		159		
	一般財源(区負担額)			2		2,308		3,110		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区内のバリアフリー化を促進していくためには、継続的に取り組んでいく必要がある。							
	効率性	3	事業コストを増加させることなく、医療等施設のバリアフリー化を図っている。							
	手段の適切性	4	経費の一部を補助する事業であり、バリアフリー化を促進するための手段として適切である。							
	目的達成度	3	本事業の目標値も達成しており、医療等施設のバリアフリー化は着実に進んでいる。							
総合評価	課題	各団体の会議などの様々な機会を捉えて、引き続き事業の周知を行っていく必要がある。また、整備工事が困難な施設においても、バリアフリー化を推進するため、新たに補助対象に加わった簡易スロープの購入費用助成に関して、周知方法等を工夫し、利用を促進していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	各団体の会議時の周知に加え、過去に相談し助成に至らなかった医療施設等に対しても、補助対象が拡大したことを周知し、制度利用の促進を図っていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		成年後見制度利用支援					所管	福祉部	
								福祉課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	26	施策名	権利擁護の推進			[事業開始] 平成16年度	
	行政計画	事業No.	120	計画事業名	成年後見制度利用支援			[終了予定] - 年度	
	事業目的	判断能力が不十分な方への後見人等の申立、申立費用・後見人等報酬の助成を行い、成年後見制度の利用を支援・促進することで、本人の財産・身上保護を図る。また、成年後見制度の担い手として、市民後見人を育成する。							
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①区長申立:判断能力が不十分で、本人又は親族による申立が困難な方に、区長による審判請求を行う(申立件数14件)。 ②費用助成:必要経費の支払いが困難な方に申立費用・後見人等報酬の全部又は一部を助成する(助成件数22件)。 ③市民後見人の育成・支援 根拠法令等:台東区成年後見制度利用支援事業要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	支援件数(①区長申立、②費用助成)	件	-	29	32	36	-	-
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					4,698		4,932		5,355
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,611		9,004		5,900
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			38		200		621
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			4,660		4,733		4,735
		総経費			10,309		13,937		11,256
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		67		183	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			4,285		4,488		4,573	
	一般財源(区負担額)			6,024		9,382		6,500	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	後期高齢者の増加等により、判断能力が不十分なことで生活に支障が生じる方の増加が見込まれる。また、後見人等への報酬助成は、資力の少ない被後見人等の支援につながっており、制度を必要とする方が適切に利用できるよう、引き続き利用促進を図る必要がある。						
	効率性	3	市民後見人の育成・支援事業は、成年後見に関してノウハウのある台東区社会福祉協議会に委託することで、効率化を図っている。						
	手段の適切性	4	親族等による申立が困難な方や資力の少ない方が制度を利用できるよう、申立と必要経費の両面で支援している。また、市民後見人育成・支援事業は、台東区社会福祉協議会の成年後見に関するノウハウを活用するなど、適切な手段により事業を推進している。						
	目的達成度	3	新型コロナウイルスの拡大により中止となっていた市民後見人育成研修は令和4年度より再開され、市民後見人候補者の育成を推進している。区長申立や費用助成により制度利用が促進されている。						
総合評価	課題	国の「成年後見制度利用促進基本計画」(平成29年閣議決定)及び「台東区地域福祉計画」(令和5年3月策定)に基づき、関係機関による権利擁護支援の地域連携ネットワーク整備等、成年後見制度の更なる利用促進を図る必要がある。また、育成研修終了後の市民後見人候補者を積極的に家庭裁判所に推薦し、市民後見人の選任を推進していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	判断能力が不十分な方の権利擁護のため、成年後見制度の利用が重要である。引き続き、関係機関と連携を図りながら、制度の利用促進と市民後見人の育成・活動支援を図っていく。また、令和4年度末に策定された地域福祉計画をもとに社会福祉協議会との連携を強化し、利用しやすい体制づくりを検討していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		住宅改修給付				所管	福祉部 高齢福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	43	施策名	多様なニーズに対応した良好な住環境の整備促進		[事業開始] 平成12年度			
	行政計画	事業No.	200	計画事業名	高齢者の居住の安定確保		[終了予定] - 年度			
	事業目的	高齢者の居住する住宅を改修することにより、転倒防止、動作の容易性の確保、介護の軽減等を図り、高齢者の福祉を増進する。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	身体機能の低下により日常生活の動作に困難がある高齢者が、住み慣れた住居で生活し続けられるよう、以下の住宅改修工事の費用の一部を助成する。 1. 予防給付: 手すりの取付、段差解消、便器の洋式化等 2. 設備改修給付: 浴槽の取替え、流し台・洗面台の取替え、便器の洋式化 3. 設備等新設給付: 浴槽の新設、流し台・洗面台の新設、洋式便器の新設、階段昇降機の新設、1階床の新設 ※給付種別に応じて、要介護2以上等の要件あり、自己負担1割(給付限度額あり) ※工事前に申請要 根拠法令等: 台東区高齢者住宅改修給付事業実施要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	住宅改修給付件数	件	55	63	38	33	55	60.0%	
	成果指標	改修による生活の質向上者数	人	45	59	34	33	45	73.3%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					14,268		10,365		6,728	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			9,496		9,904		8,429	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			24		24		16	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			14,244		10,342		6,712	
		総経費			23,764		20,270		15,157	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			7,122		5,171		3,356		
	一般財源(区負担額)			16,642		15,099		11,801		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	給付件数は減少傾向にあるが、高齢者の在宅生活を支える上で、転倒防止や動作の容易性の確保等は重要である。							
	効率性	3	利用者の利便性向上のため、介護保険制度の住宅改修給付を併用して申請する場合は、受付窓口を一元化している。							
	手段の適切性	3	適切な工事が行われるよう、対象家屋に訪問し、対象者の身体状況及び工事対象箇所の事前確認を行っている。また、工事後も、完了確認を行い、適切な事業実施に努めている。							
	目的達成度	3	住環境の向上を図るため、個々の申請内容に応じて改修給付を実施しており、住み慣れた自宅での生活の継続につながっている。							
総合評価	課題	給付種別によって対象要件が異なることや、介護保険給付との併用が可能であることなど、制度内容が複雑であるため、今後も窓口等における適切かつ丁寧な事業案内が必要である。						評価結果		
	今後の方向性	給付件数は減少傾向にあるが、毎年実績を積んでおり住環境の向上に寄与している。引き続き、相談者に対して丁寧な制度利用のサポートを行うとともに、地域包括支援センター等の関係機関と連携しながら制度の周知を図り、必要な人への支援につなげていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		かがやき長寿ひろば入谷					所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	22	施策名	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進		[事業開始] 令和 4 年度			
	行政計画	事業No.	99	計画事業名	老人福祉センター・老人福祉館事業の展開		[終了予定] - 年度			
	事業目的	高齢者のための各種教室・サロンを開催するとともに、居場所・交流の場を提供し、高齢者の介護予防と社会参加を推進する。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	高齢者の介護予防や社会参加の機会の充実を図るため、これまで入谷老人福祉館で行ってきた事業を、入谷区民館を活用した出張型に変更し、利用者のニーズに合わせた各種教室・サロン事業をモデル的に実施する。 根拠法令等:台東区かがやき長寿ひろば入谷実施要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	各種教室・サロン事業	-	実施	-	-	実施	実施	-	
	成果指標	個人利用者数(延べ)	人	8,500	-	-	8,542	6,437	132.7%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					0		0		14,642	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0		5,900	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		14,642	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0	
		総経費			0		0		20,542	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		7,465			
一般財源(区負担額)			0		0		13,077			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	既存の区有施設を活用した出張方式により、高齢者向けの教室・サロン事業を実施するものである。本事業は、台東区公共施設等総合管理計画を踏まえ、出張型の事業実施方法を確立するモデル事業であり、必要性は高い。							
	効率性	4	専用施設を持たないことで、建物の維持管理にかかる業務負担や経費を削減することができ、人的・物的資源を事業運営業務に集中させることができるため、事業の効率性は高い。							
	手段の適切性	4	バリアフリーに対応した入谷区民館の新しい設備を活用し、新たな名称・新たな形態の教室・サロン事業を実施することにより、専用施設を持たない出張型事業においても、多くの利用者を獲得することができた。							
	目的達成度	3	事業運営については、事業スペース確保等の課題があり、引き続き施設管理者と協議をしながら進める必要があるが、教室等の実施数及び利用者数については、当初目標を達成することができた。							
総合評価	課題	出張型事業の実施においては、施設内集会室の貸出状況等により、利用時間や利用会場が制限されるなどの課題がある。今後も、実施環境の安定的な確保について、一般利用への影響がない範囲で、引き続き施設管理者との協議が必要である。						評価結果		
	今後の方向性	事業初年度で得られた効果と課題を踏まえて、教室等の実施内容や職員による運営方法等について引き続き検証を行い、出張型事業の体制を確立させていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備				所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり	[事業開始] 令和 2 年度			
	行政計画	事業No.	107	計画事業名	(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備	[終了予定] 令和 6 年度			
	事業目的	区立特別養護老人ホームの狭隘化や入所者の重度化・身体状況の変化へ対応するため、特養三ノ輪・蔵前・千束の3施設を廃止し、旧竜泉中学校跡地に新たな特別養護老人ホームを整備するとともに、高齢者福祉施策の充実を図る機能を加えた福祉施設を、令和6年度の開設に向けて整備する。							
[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	特別養護老人ホーム等の高齢者施設で構成する「特養棟」と、こどもクラブや活動室、研修室、運動室等で構成する「竜泉福祉センター」の2棟を整備する。「特養棟」では、高齢障害者の受入れや障害者のショートステイといった共生型のサービスを提供し、「竜泉福祉センター」では、区内介護事業者への支援や介護予防に関する事業等を実施することで高齢者福祉施策の充実を図る。あわせて、災害時の避難所としての機能も整備する。 令和4年度は、旧竜泉中学校の校舎の解体工事が完了し、埋蔵文化財の発掘調査を実施した。その後、10月から新築工事に着手し、主に杭工事を行った。 根拠法令等: なし								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	設計業務出来高	%	-	25.0%	83.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		新築工事出来高	%	100.0%	-	-	1%未満	1%未満	100.0%
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					195		264,453		1,440,136
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			18,991		19,808		17,700
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			70		4,912		1,044,443
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			126		259,542		395,693
総経費			19,187		284,262		1,457,836		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		235,161		1,206,000	
	一般財源(区負担額)			19,187		49,101		251,836	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	区立施設の老朽化に対応し、介護サービスを安定的に提供するために、本施設の整備が必要である。また、今後想定される障害者の高齢化等に対応するため、共生型のサービスを提供する環境整備が必要である。						
	効率性	3	新築工事については、庁内関係課や工事業者等と定例会を開催し、進捗を管理している。また、開設に向けた課題を運営予定事業者と共有し、適切な役割分担のもとで、引越しや備品の購入・移設等に関する検討など具体的な準備を進めている。						
	手段の適切性	3	入居者が快適に暮らすことができ、かつ介護者が介護しやすい施設となるよう、特別養護老人ホームの設計に関する知見を有する専門業者に委託して設計業務を進めた。また、新築工事にあたって設計が適切に工事に反映されるよう、工事監理業務を専門業者へ委託している。						
	目的達成度	4	解体・設計業務などの工事準備は計画どおり完了した。引き続き、住民説明会などを通じて地域の協力・理解を得るなど、周辺への影響に配慮しながら工事を進めていく。						
総合評価	課題	介護サービスを安定的・継続的に提供するために、本施設の整備を遅滞なく実施していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	新築工事の進捗を管理していくとともに、運営予定事業者等の関係機関と連携を図りながら開設に向けた準備を着実に進めていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者総合相談				所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		[事業開始] 平成 9 年度		
	行政計画	事業No.	102	計画事業名	高齢者の総合的な相談窓口の運営		[終了予定] - 年度		
	事業目的	高齢者総合相談窓口を設置し、高齢者とその家族等からの福祉サービスや在宅介護に関する相談などを受けるとともに、適切なサービスへつなげるための調整を行い、住み慣れた地域での生活の継続を目指す。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・介護保険制度の説明や利用に関する相談業務の実施 ・区が実施する独自の福祉サービスの案内や申請、受付の実施 ・区内特別養護老人ホームの入所受付 根拠法令等: 老人福祉法							
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	年間開設日数	日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	開庁日毎日	-
		成果指標	総合相談窓口相談件数	件	13,000	12,607	11,322	10,977	12,500
	決算額 (単位:千円)				R2年度	R3年度	R4年度		
					8,852	8,140	11,574		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			36,774	26,815	32,092		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			204	167	132		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			36,978	26,982	32,224		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			740	369	5,822				
一般財源(区負担額)			36,238	26,613	26,402				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	区内の高齢者人口は減少しているものの、単身高齢者、後期高齢者は増加しており、在宅介護や施設入所に関する相談は増加することが予想される。引き続き、適切なサービスの利用につなげるための調整や生活の支援に関する相談窓口として提供する必要がある。						
	効率性	3	社会福祉士、看護師など専門的な知識を有する職員等と必要なサービスについて十分に検討して対応するなど、複雑な相談に対しても適切に支援ができた。						
	手段の適切性	3	歩行状態などを目視することで相談者の来庁目的以外の困りごとを聞き出す気づきとなることや、シルバーカー等の自立支援用具のサンプルに触れていただくこともできることから、対面での相談が有効である。						
	目的達成度	3	高齢者とその家族が抱える様々な問題に対し、他課や地域包括支援センター等の関係機関と連携し対応することができた。						
総合評価	課題	他の福祉サービスに関する担当職員の知識量を増やし、関係機関へスムーズに引継ぐことができるように、他機関と緊密な関係性を構築し、維持していくことが必要である。						評価結果	
	今後の方向性	高齢者とその家族からの様々な要望や課題に対して、適切につなぎ先の案内や自己決定支援のための分かりやすい提案がスムーズにできるように、引き続き職員の能力向上と関係機関との連携を図っていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者地域見守りネットワーク				所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		[事業開始] 平成15年度		
	行政計画	事業No.	105	計画事業名	地域見守りネットワークの拡充		[終了予定] - 年度		
	事業目的	ひとり暮らし等高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域全体で見守り支えあう体制を構築する。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①関係協力機関との協定締結、②熱中症対策の呼びかけ(飲料水、啓発グッズ等の配付)、③救急医療情報キットの配付、④「高齢者地域見守りネットワーク通信」の発行(年4回)、⑤高齢者すこやか訪問の実施、⑥「75歳以上高齢者世帯調査」のデータ編集・冊子作成、⑦見守りサポーター養成研修の実施、⑧見守りネットワーク連絡会及び研修会等の実施、⑨ICTを活用した状況確認事業のモデル実施 根拠法令等:なし							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	見守りサポーター養成研修開催回数	回	20	1	3	17	5	340.0%
		関係協力機関数	機関	69	38	42	59	44	134.1%
	成果指標	見守りサポーター養成人数	人	300	8	14	298	120	248.3%
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度	
						4,716	6,347	3,691	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				9,496	11,164	9,272	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				4,717	6,307	3,692	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	40	0	
総経費				14,213	17,511	12,964			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,148	3,173	2,256		
	一般財源(区負担額)				13,065	14,338	10,708		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	コロナ禍の外出自粛の影響によるライフスタイルの変化などにより、人との接触が減り孤立しがちな高齢者に対する見守りの必要性は高い。						
	効率性	3	地域包括支援センターを中心に、関係機関や地域住民と連携を図りながら高齢者の見守りを実施しており、限られたコストの中で高齢者の見守りの目を効率的に増やしている。						
	手段の適切性	3	外出自粛の影響で、高齢者の認知機能や身体機能の低下が危惧される中で、感染拡大予防と効果的な状況確認手段の1つとして、ICT機器を利用した高齢者の状況確認手法のモデル実施を行った。						
	目的達成度	4	他事業との共催や各包括における地域への更なる啓発活動など、様々な工夫を凝らし、感染防止対策を取りながら事業の実施に取り組んだ結果、多くのサポーターを養成することができた。						
総合評価	課題	後期高齢者や単身高齢者の増加により、高齢者の見守りの必要性は高まっているが、オートロックマンションの増加や、新型コロナの影響によるライフスタイルの変化などにより、従来のような近所づきあいなどによる見守りが難しくなっている。						評価結果	
	今後の方向性	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくためには、地域全体で見守り支え合う体制を構築することが重要であることから、今後も、見守りの目を増やすとともに、地域住民や関係協力機関との連携を図り、支援体制の強化につなげていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者虐待等防止					所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	26	施策名	権利擁護の推進			[事業開始] 平成18年度		
	行政計画	事業No.	121	計画事業名	高齢者・障害者の虐待防止			[終了予定] - 年度		
	事業目的	高齢者虐待等防止法に基づき、家庭や施設で虐待を受けた高齢者の生活の安全を図るとともに、養護者等への支援を行うことで、虐待を防止する。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①高齢福祉課や地域包括支援センターを虐待通報・相談窓口とし、関係機関と共に高齢者や介護者を支援する。 ②介護事業者向け研修会の実施(1回、動画配信) ③区民向けセミナーの実施(3回、動画配信) ④高齢者虐待等モニタリング会議の実施(3回) ⑤高齢者虐待防止連絡会の実施(1回) ⑥高齢者虐待防止アドバイザー会議の実施(6回) 根拠法令等: 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援に関する法律、老人福祉法、台東区高齢者虐待の防止及び養護者に対する支援等実施要綱、台東区高齢者緊急一時保護事業実施要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	セミナー・研修会開催回数	回	3	2	4	6	6	100.0%	
	成果指標	セミナー・研修会参加者数	人	150	159	33	245	200	122.5%	
		虐待通報件数(家庭内・施設内)	件	-	86	91	97	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					721		277		1,371	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			18,128		24,309		22,757	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			618		228		451	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			104		50		920	
総経費			18,850		24,587		24,128			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			361		217		686		
	一般財源(区負担額)			18,489		24,370		23,442		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	高齢者虐待通報件数・認定件数は増加傾向にある。区民・介護施設・介護事業者に対してセミナーや研修を行うことで虐待の未然防止と早期発見を図る必要がある。							
	効率性	4	動画配信による介護事業者向け研修会や区民向けセミナーを行うことで、日程や時間帯にとらわれることなく、虐待防止の啓発を行うことができた。							
	手段の適切性	4	新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、高齢者虐待アドバイザー会議はオンラインにて実施した。高齢者の生命・身体の安全や虐待の事実を対面で確認する際には、職員の感染防止対策を図りながら適切に事業を実施した。							
	目的達成度	4	セミナーや研修会、個別事例検討会等の既存の事業に加え、高齢者虐待防止アドバイザー会議を新たに実施した。専門家より助言を得ることで、区民及び養介護施設従事者等に対する実効性のある啓発や指導を行うことができた。							
総合評価	課題	高齢者虐待通報や認定の件数は増加傾向にある。虐待の要因は様々で複合的なものとなっているため、対応が困難な事例も見受けられる。虐待を受けた高齢者や介護者に対し、それぞれが抱える課題を的確に捉え、効果的に働きかけていく必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	虐待防止啓発カードの配布やセミナー等を実施し、虐待の未然防止や早期発見につなげていく。また、引き続き高齢者虐待防止アドバイザーや個別事例検討会を活用し、虐待を受けた高齢者や介護者に対し的確なアプローチをしていくことで虐待の解消や再発防止に向けて取り組んでいく。							維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		認知症高齢者支援の推進				所管	福祉部		
							高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		[事業開始] 平成18年度		
	行政計画	事業No.	111	計画事業名	認知症高齢者支援の推進		[終了予定] - 年度		
	事業目的	認知症に関する知識の普及啓発、認知症高齢者及びその介護者に対する支援などを一体的に推進し、認知症になっても安心して生活できる地域を目指す。							
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①認知症高齢者専門相談(月2回予約制):精神科医師による個別相談 ②介護・こころのケア相談(月2回予約制):公認心理師・臨床心理士による家族向け個別相談 ③認知症セミナー(年4回) ④あたまの健康チェック:簡易認知機能スケールを用いたMCIの判別テスト(年6回) ⑤認知症支援コーディネーターとアウトリーチチームとの協働による早期発見・早期診断の推進 ⑥地域連携型認知症疾患医療センターとの連携 ⑦「認知症備えて安心ガイド」の配布 ⑧認知症高齢者等早期発見ステッカーの配布 ⑨高齢者見守りメールマガジンの配信								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	認知症セミナー開催回数	回	4	0	3	4	4	100.0%
	成果指標	認知症セミナー参加者数	人	130	0	86	87	130	66.9%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					6,247		6,008		5,610
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			14,079		12,780		9,803
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			568		306		472
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			270		372		394
	総経費			14,917		13,458		10,669	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,407		3,290		5,611	
	一般財源(区負担額)			11,510		10,168		5,058	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	区においても、関係機関と連携した総合的な認知症施策を推進し、認知症になっても適切な支援を受けられる体制の充実を図っていく必要がある。						
	効率性	3	区の認知症支援コーディネーターが、各事業を総合的に管理し、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員とも連携することで、限られた予算の範囲内で、利用者に対して多様なサービスを一体的に提供できる体制が整備できている。						
	手段の適切性	3	コロナ禍においても、広い会場での実施、参加者間の距離の確保、消毒・換気の徹底などの感染対策に努めながら、年間を通じて着実に事業を実施することができた。						
	目的達成度	2	新型コロナの影響により、参加者数については、当初目標に至らなかったが、開催回数については、感染対策を徹底することにより、コロナ禍以降はじめて目標を達成することができた。						
総合評価	課題	後期高齢者人口が増加していく中で、認知症に対する地域の支援体制の強化や家族の負担軽減を図る必要がある。					評価結果		
	今後の方向性	認知症になっても安心して生活できる地域を目指し、引き続き、認知症の人やその家族にとって必要な医療や介護、日常生活における各種サービスが結びついた包括的な支援体制を充実させるとともに、認知症への正しい理解と対応についての普及啓発活動を強化していく。					改善		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		機能強化型地域包括支援センターの運営				所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		[事業開始] 平成28年度		
	行政計画	事業No.	104	計画事業名	地域包括支援センターの体制強化		[終了予定] - 年度		
	事業目的	地域包括ケアシステムの中核的な機関である地域包括支援センターのサービスの質の向上や、効果的・効率的な運営に向けた適切な支援を行う。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	区内7か所の地域包括支援センターに対する ・統括、総合調整 ・後方支援、直接介入 ・地域包括支援ネットワーク構築支援 ・地域ケア会議の開催支援 根拠法令等: なし							
委託の有無	なし			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	高齢者法律相談	回	12	9	10	9	12	75.0%
		地域包括支援センター職員研修	回	2	1	2	2	2	100.0%
	成果指標	高齢者法律相談件数	件	36	18	22	19	36	52.8%
		地域包括支援センター職員研修参加者数(延べ)	人	74	4	88	95	78	121.8%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					280		332		314
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			12,949		18,007		8,007
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			41		53		48
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			239		279		266
総経費			13,229		18,339		8,321		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			8,250		8,250		8,250	
	一般財源(区負担額)			4,979		10,089		71	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	地域包括支援センターで対応している案件は複雑であり、介護保険制度では対応しきれないものも多い。委託者として地域包括支援センター職員の対応力向上に向けた研修の実施や支援・介入が必要である。						
	効率性	3	地域包括支援センター職員向け研修については、必要な知識の習得が低予算で実施できるように関係機関の職員に講師を依頼するなどコストの削減にも努めた。						
	手段の適切性	3	地域包括支援センター職員研修はコロナ禍でオンラインが主流となっていたが、要望もあったことからグループワーク形式で実施した結果、効果的であった。引き続き内容に応じて、オンラインでの実施も検討していく。						
	目的達成度	3	消費者被害や権利侵害が発生していると思われる緊急性の高い案件に対して、法律相談から弁護士の介入につなげることができ、被害を防いだケースもあった。						
総合評価	課題	地域包括支援センターの職員が高齢者に寄り添った対応をした結果、家族間トラブルに巻き込まれている状況も見受けられた。地域包括支援センターが公正・中立な立場で運営し続けられるような相談・研修の機会の提供が必要である。					評価結果		
	今後の方向性	地域包括支援センターの職員の対応力・知識力・課題解決力の向上のために、職員向け研修や法律相談の場を定期的に提供し続けるとともに、日常の業務に役立つ内容となるように工夫していく。					維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		介護予防啓発					所管	福祉部 高齢福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	22	施策名	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進		[事業開始] 平成18年度				
	行政計画	事業No.	98	計画事業名	介護予防啓発		[終了予定] - 年度				
	事業目的	介護予防啓発に関する知識普及や意識啓発により、地域における高齢者の自主的な介護予防活動を促進する。									
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	1. 区内介護予防事業等に関する取り組みを紹介した情報冊子の発行(6,000部) 2. 介護予防の知識・情報をまとめた啓発広報紙の発行(年2回) 3. 介護予防啓発DVD・パンフレットの配布、動画配信 4. 台東ケーブルテレビにおける介護予防番組の制作 5. 普及啓発イベント、講演会の実施 根拠法令等: 介護保険法									
	委託の有無	なし			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	情報冊子の発行	部	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	100.0%		
		啓発広報紙の発行	回	2	2	2	2	2	100.0%		
	成果指標										
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度			
						1,666	1,622	1,586			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,474	2,701	5,900			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,666	1,541	1,535			
その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	81	51					
総経費				8,140	4,323	7,486					
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0				
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,457	1,419	1,388				
	一般財源(区負担額)				6,683	2,904	6,098				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	後期高齢者が増加傾向にあり、自主的な介護予防・フレイル予防の取り組みを推進するため、介護予防・フレイル予防に関する情報を、区民へ広く伝える必要がある。								
	効率性	3	広報課と連携し、台東ケーブルテレビにて介護予防の番組を制作し、放映・動画配信するほかDVDの配布を行うなど効果的な周知を行った。								
	手段の適切性	3	区民がパンフレットを手軽に手に入れられるよう関係機関での配布と新聞折込による配布を行った。また、動画配信・DVD配布を行い、広く周知を行った。								
	目的達成度	3	情報冊子に介護予防のためのカレンダーを掲載し、効果的にセルフケアマネジメントを促した。また、他課イベントへの出展を行うなど協働し、様々な方法や場面で周知を行った。								
総合評価	課題	自主的な介護予防・フレイル予防の取り組みを推進するため、介護予防・フレイル予防に関する情報を、区民へ広く効果的に伝える必要がある。						評価結果			
	今後の方向性	自主的な介護予防・フレイル予防の取り組みを推進するため、医療・介護データ等を活用し、地域の健康課題を分析した上で、効果的な介護予防啓発を行っていく。						維持			

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		高齢者の健康づくり					所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	22	施策名	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進			[事業開始] 平成13年度		
	行政計画	事業No.	100	計画事業名	高齢者の健康づくり			[終了予定] - 年度		
	事業目的	高齢者が健康づくりや介護予防に必要な知識を習得し、自ら生活の中で実践できるよう、知識の普及及び支援を行う。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	1. ふれあい介護予防教室(会場:76回、オンライン:12回) 2. 高齢者の健康づくり教室(会場:23回) 3. うんどう教室(山谷堀公園:17回、リバーサイド:7回) 4. 健康カラオケ教室(かがやき長寿ひろば入谷:10回、三筋老人福祉館:10回) 5. 地域の依頼による高齢者健康教室(21回) 根拠法令等:介護保険法								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	教室実施回数	回	535	77	69	176	155	113.5%	
		成果指標	延べ参加者数	人	6,093	885	909	2,269	2,856	79.4%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					2,208		1,915		4,398	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,632		4,952		8,429	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,897		1,519		3,521	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			312		396		878	
		総経費			10,841		6,867		12,828	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,933		1,676		3,849			
一般財源(区負担額)			8,908		5,191		8,979			
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	高齢者がいつまでも元気で自立した生活を送ることができるよう、早期から介護予防・フレイル予防に取り組むことが重要であり、高齢者が自主的に予防に取り組めるように支援していく必要性は高い。							
	効率性	3	介護予防教室では区で育成した体操指導等を行う区民ボランティアが活躍しており、効率的に実施している。また、事務処理の点では、各教室の申込書をAI-OCRで読み取って処理をするオペレーションに変更するなどの事務改善について検討した。							
	手段の適切性	3	定員を見直し、事前申込制にするなど感染予防策を講じ、介護予防教室を運営した。オンラインでの介護予防教室の開催には、事前にICTの使い方講座を実施するなど、これまで使用経験の少ない高齢者でも安心して参加できるよう配慮した。							
	目的達成度	3	対面での教室と合わせて、オンラインを活用した教室を開催し、高齢者が自主的に介護予防に取り組めるよう支援した。							
総合評価	課題	介護予防・フレイル予防に関する基礎的な知識や習慣の定着化を図るため、高齢者が自主的に介護予防・フレイル予防に取り組めるように支援していく必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	令和5年度より高齢者の健康づくり事業に高齢者はつらつトレーニング事業を統合した。また、より効率的に事業を進められるよう、AI-OCRの導入など事務改善を図っていく。今後も介護予防・フレイル予防に関する基礎的な知識や習慣の定着化を図るため、高齢者自身が早期にフレイルの状態に気づき、行動変容につながるフレイル予防の取り組みを推進していく。						改善		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域による介護予防活動への支援					所管	福祉部 高齢福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度				
	長期総合計画	施策No.	22	施策名	高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進		[事業開始] 平成13年度				
	行政計画	事業No.	101	計画事業名	地域による介護予防活動への支援		[終了予定] - 年度				
	事業目的	ころばぬ先の健康体操サポーターの養成及び住民主体の通いの場の継続的な活動を支援し、区民の主体的な介護予防の取り組みを広げるための地域づくりを行う。									
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	1. 体操サポーターの養成・支援(養成講座:21回) ころばぬ先の健康体操など地域に普及していくボランティアの育成やサポーター活動の支援を行う。 2. 住民主体の通いの場づくり(通いの場支援:16回) 高齢者が主体的に活動する通いの場づくりへの支援を行う。また、通いの場として継続的に活動できるよう、助言・相談などの支援を行う。 根拠法令等:介護保険法									
委託の有無	一部委託			補助金の有無		国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	ころばぬ先の健康体操サポーター登録者数		人	50	46	48	48	50	96.0%	
	成果指標	ころばぬ先の健康体操サポーターによる指導人数		人	6,500	2,272	3,314	6,245	6,500	96.1%	
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度		R4年度	
						413		540		691	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				9,496		6,302		9,693	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				291		377		400	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				122		163		291	
		総経費				9,909		6,842		10,384	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				362		494		626		
	一般財源(区負担額)				9,547		6,348		9,758		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	後期高齢者が増加傾向にあり、高齢者が地域の中で役割や生きがいを持って生活できるよう、住民主体の介護予防・フレイル予防活動を支援し、充実させていく必要がある。								
	効率性	3	健康体操サポーターが、住まいの近くで開催される区の介護予防教室の指導者として活動することで、効率的・効果的に教室が実施できた。								
	手段の適切性	3	体操サポーターの登録者講座を2部制にするなど、感染症予防対策を講じながら、事業を適切に実施した。また、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターと連携し、新たな通いの場の立ち上げ支援も行った。								
	目的達成度	3	新型コロナの影響により活動を自粛していたグループもあり、通いの場交流会を開催し他グループの活動報告や運営上の悩み等情報交換をする中で活動の継続や再開を支援した。								
総合評価	課題	これからの介護予防は、地域の高齢者の力を引き出し、高齢者自らが担い手となり介護予防活動を実施することが重要である。高齢者がフレイル予防普及の役割を担うことで、担い手自身の介護予防や生きがいづくりにもつながるため、より多くの高齢者が活躍できるよう支援していく必要がある。						評価結果			
	今後の方向性	後期高齢者の増加に伴い、介護予防・フレイル予防の推進が急務となる中、高齢者が生きがいや役割を持って生活できるよう、主体的に介護予防・フレイル予防の活動ができる取り組みを充実していく。						拡大			

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域包括支援センターの運営				所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		[事業開始] 平成18年度		
	行政計画	事業No.	104	計画事業名	地域包括支援センターの体制強化		[終了予定] - 年度		
	事業目的	区内7か所の地域包括支援センターの運営を通じ、高齢者とその家族に対して心身の健康及び生活の安定のために必要な援助を行い、地域の保健・福祉の向上や福祉の増進を包括的に支援する。							
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	・地域の高齢者の心身の状況や生活の実態を幅広く把握し、適切な保健・医療・福祉サービスや各種制度の利用につなげる支援を実施。 ・指定介護予防事業所として、要支援者及び事業対象者に対する介護予防支援事業を実施 ・成年後見制度の利用支援や高齢者虐待への対応、困難事例への対応など権利擁護事業の実施 根拠法令等: 介護保険法							
委託の有無	全部委託			補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	年間総対応件数	件	83,000	79,016	86,354	89,653	82,500	108.7%
		成果指標	新規対応件数	件	2,000	1,988	2,129	1,955	2,000
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					212,461		212,461		212,461
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,769		5,402		5,479
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			212,461		212,461		212,461
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			220,230		217,863		217,940
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			171,562		171,562		171,562		
一般財源(区負担額)			48,668		46,301		46,378		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	後期高齢者数や単身高齢者世帯の増加は続いており、支援者が不在の方も多い。相談・対応件数も増加していることから、引き続き地域の高齢者にとって身近な相談窓口としての運営を継続していく必要がある。						
	効率性	3	複合的な問題を抱える高齢者とその家族に対して、地域包括支援センターの職員(保健師、看護師、主任介護支援専門員、社会福祉士)が連携し、対応している。						
	手段の適切性	3	介護・医療関係者との効率的な情報共有と連携に向けたICTの利活用を研究していく必要がある。						
	目的達成度	3	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、一人ひとりに寄り添った相談・支援体制となるように対応している。						
総合評価	課題	介護・医療関係者との情報共有に係るICTの利活用に向け、関係機関との連携を検討していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	介護・医療関係者との情報共有に係るICTの利活用に向け、関係機関との連携を検討していく。また、引き続き、地域包括支援センターの委託者として、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメントなどの委託業務について、公正・中立かつ効率的な運営となるように関与していく。						改善	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域ケア会議				所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり			[事業開始] 平成28年度	
	行政計画	事業No.	103	計画事業名	地域ケア会議の運営			[終了予定] - 年度	
	事業目的	地域の医療・福祉・介護関係者等の専門多職種が参加する個別事例の検討を通じて、地域の課題や高齢者のニーズを把握し、地域づくりや新たな施策、社会基盤の整備などにつなげ、地域包括ケアシステムの構築を目指す。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・個別課題解決:【地域ケア個別会議】、【自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議】 ・地域のネットワーク構築:【地域ケア個別会議】、【自立支援・介護予防に向けた地域ケア個別会議】 ・地域課題発見:【台東区地域ケア包括合同会議】 ・地域づくり、資源開発:【台東区チームミーティング】 ・政策の形成:【台東区地域ケア全体会議】 根拠法令等:介護保険法							
委託の有無	なし			補助金の有無	国・都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	地域ケア全体会議	回	2	2	2	2	2	100.0%
	成果指標								
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					298		801		771
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			9,927		4,502		5,479
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			39		25		30
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			260		776		741
		総経費			10,226		5,303		6,250
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			241		647		622		
一般財源(区負担額)			9,985		4,656		5,628		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	地域の医療・福祉・介護関係者が高齢者の課題を共有・検討できる機会となっている。個別課題の解決に向けた会議や地域のネットワーク構築を目指す会議は重要であることから継続的な実施が必要である。						
	効率性	3	各会議の目的や効果について検討を適宜行い、適時適切に必要な会議を開催した。						
	手段の適切性	3	高齢者本人が参加する個別会議を対面での開催に戻したことで、本人の満足度やモチベーションが上がった。						
	目的達成度	3	取り上げた課題に対して、既存の事業や資源を活用する方法について、参加者で検討・実行することができた。						
総合評価	課題	各会議体において、開催すること自体が目的とならないように継続した改善を行っているが、区・地域包括支援センター双方で権利擁護事業や困難事例への対応もしていることから優先順位は下がってしまう。						評価結果	
	今後の方向性	個別課題の解決に向けた会議は、高齢者本人と参加する専門職双方にとって貴重な機会となっていることから、メンバーの入れ替えや振り返りを行うとともに、次年度に向けた改善策などを連絡会で共有しながら継続して実施していく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		認知症総合支援				所管	福祉部 高齢福祉課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		[事業開始] 平成29年度			
	行政計画	事業No.	111	計画事業名	認知症高齢者支援の推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症ケアの向上を図るとともに、認知症初期集中支援チームを設置し、早期発見・早期対応に向けた支援体制を充実させる。								
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①地域包括支援センター7か所に各1名、認知症地域支援推進員を配置し、相談・訪問支援や普及啓発を行う。②認知症地域支援推進員と区内5か所の医療機関が連携し、定期的に認知症カフェを開催する。③医療、福祉、介護の専門職と医師で構成される認知症初期集中支援チームが、関係機関等と連携し、認知症の早期発見・早期対応を実施する。 根拠法令等: 認知症施策推進大綱									
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	認知症カフェ開催回数	回	30	7	21	31	30	103.3%	
		認知症カフェ参加者数	人	600	73	260	670	600	111.7%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度	R3年度	R4年度			
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			25,675	4,316	4,502	25,916		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			25,675	25,667	25,667	25,770		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	217	147		
		総経費			29,991	29,991	30,386	29,288		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			20,733	20,733	20,901	20,927		
一般財源(区負担額)			9,258	9,258	9,485	8,361				
評価の視点	評価	評価の理由								
必要性	4	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう総合的な支援を実施する本事業は必要不可欠である。								
効率性	3	各地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員が、相談・訪問支援、認知症カフェ及び初期集中支援業務を一元的に担当することによって、円滑に業務が実施できている。								
手段の適切性	3	認知症地域支援推進員の連絡会を定期的を実施することによって、各推進員間での情報や課題の共有が適切になされている。また、推進員が認知症疾患医療センターや協力医療機関と連携することで、認知症の早期発見・早期対応が実施できている。								
目的達成度	4	認知症カフェについては、新型コロナウイルスの感染対策を行いながら予定どおり開催することができ、開催回数・参加者数ともに目標を達成した。								
総合評価	課題	長期の外出自粛や活動自粛により、高齢者の孤立化や認知機能の低下が懸念されており、支援を必要とする対象者を早期に発見し、支援につなげていくことが必要である。						評価結果		
	今後の方向性	「認知症施策推進大綱」に沿って、認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェの運営及び初期集中支援を実施している。今後も認知症の人が安心して自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、関係機関と連携して、認知症の人とその家族を支える地域づくりに取り組んでいく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		認知症サポーター養成				所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		[事業開始] 平成18年度		
	行政計画	事業No.	111	計画事業名	認知症高齢者支援の推進		[終了予定] - 年度		
	事業目的	認知症サポーターの育成により、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。							
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	区及び各地域包括支援センターが、全国キャラバン・メイト連絡協議会が定めるプログラムに沿った「認知症サポーター養成講座」を実施し、認知症に関する正しい知識を持った認知症の人やその家族の支援者を育成する。 根拠法令等：地域支援事業実施要綱							
委託の有無	なし			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	認知症サポーター養成講座実施回数	回	40	19	26	37	40	92.5%
		成果指標	認知症サポーター養成人数	人	550	313	480	544	1,000
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					34		29		63
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			0		0		2,529
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		64
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			0		0		2,593
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		51		
一般財源(区負担額)			0		0		2,542		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	後期高齢者人口の増加に伴い認知症施策の重要性が高まっており、認知症の人やその家族を地域で支援する「認知症サポーター」を養成する本事業は、必要性が高い。						
	効率性	3	実績は、実施回数・養成人数ともに、コロナ禍以前の水準には達していないものの、令和2年度以降増加傾向であり、地域からの開催要請にも適切に対応できている。						
	手段の適切性	2	実績については増加傾向にあるが、地域住民や学校、企業等への周知活動を強化し、より多くの方に受講していただく必要がある。						
	目的達成度	2	区及び地域包括支援センターで連携し、着実に養成講座を実施してきたが、新型コロナ対策に伴う人数制限等もあり、当初目標数は未達成である。						
総合評価	課題	養成講座の内容は、若年層を含めた幅広い世代の方に学んでいただくことが重要であり、区内の教育機関等とも連携し、広く事業の周知を行っていく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	多くの方に認知症への理解と関心を深めていただけるように、区独自プログラムによる出張型のミニ講座である認知症出前講座の実施を予定している。関係機関と連携し、引き続きサポーター養成に取り組むとともに、認知症サポーターの方が、地域で活躍できる場についても検討を行っていく。						改善	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		介護サービス人材確保				所管	福祉部		
							介護保険課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		[事業開始] 平成30年度		
	行政計画	事業No.	110	計画事業名	介護人材の確保・育成・定着支援		[終了予定] - 年度		
	事業目的	要介護高齢者の増加など介護ニーズが増す中で、質の高い介護サービスを安定的に提供するため、介護職の資格取得に要する研修受講費用の助成、介護サービス事業所の管理者や介護職員を対象とした研修の実施、介護従事者と求職者のマッチングを図る介護職等就職フェアを実施し、介護人材の確保・育成・定着支援を総合的に推進する。							
[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	◆研修受講費用助成 ○令和4年度実績 初任者研修13件 実務者研修21件 ◆介護サービス事業者研修 ○管理者研修 実施回数2回 受講者数121人 ○専門力向上研修 実施回数4回 受講者数173人 ◆介護サービス人材確保事業 ○介護職等就職フェア 実施回数6回(すべて参集で実施) 来場者数:計163名 ○介護関係専門講座、介護職員実践研修、家族介護基礎講座、介護福祉士受験対策講座、外国人対象の日本語講座、外国人指導者向け講座 実施回数16回 受講者数217名 ※令和4年度はすべての研修、講座をZoom等のオンラインで開催 根拠法令等:台東区介護職員研修受講費用助成要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	研修受講費用助成(初任者研修・実務者研修)	件	35	27	42	34	35	97.1%
		研修実施回数	回	32	24	27	27	27	100.0%
	成果指標	研修受講者数	人	560	484	538	511	-	-
		就職フェア来場者数	人	200	0	46	163	-	-
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					5,330		7,554		7,165
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			10,359		12,605		9,272
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,179		3,998		4,173
その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,152		3,557		2,992		
総経費			15,690		20,160		16,437		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			116		60		42	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,168		5,010		4,861	
	一般財源(区負担額)			12,406		15,090		11,534	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	要介護高齢者の増加など介護ニーズが増す中で、質の高い介護サービスを安定的に提供するための介護人材の育成支援に加え、人材の確保や定着を図る支援事業の更なる充実が求められている。						
	効率性	3	コロナ禍において集合開催が困難であった介護サービス事業者研修では、令和3年度同様オンライン開催とし、研修の申込やアンケート提出をWeb上で行うなど、参加者の負担を軽減しつつ効率的に事業を実施している。						
	手段の適切性	3	研修受講費用助成については、助成要件の緩和や事業所による立替払いの制度化など、助成件数増加に向けた取り組みを実施している。また、就職フェアについては、参加者からのニーズを反映し、感染対策を徹底した上で参集による開催とした結果、参加者の増につながった。						
	目的達成度	3	介護職等就職フェアについては、内容の見直しや実施回数を拡充することによって、参加者数と就職者数が令和3年度を大幅に上回ることができた。						
総合評価	課題	介護職等就職フェアにおいては、ハローワークと共催し、内容の見直しや実施回数を拡充することにより一定数の来場者数を確保できるようになったが、今後はより多くの方に介護事業所へ就職していただけるようマッチング率を高めていくことが課題である。						評価結果	
	今後の方向性	研修受講費用の助成や各種研修、就職フェア等について、適宜手法を改善し実施しているが、今後も、事業効果の検証を踏まえ、研修や就職フェアの内容や実施回数を拡充していく。あわせて、介護職の魅力ややりがいを伝えるための取り組みや、事業者の採用力を強化するための事業を実施するなど、介護人材の確保・育成・定着支援を推進していく。						拡大	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		事業者事務				所管	福祉部 介護保険課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	23	施策名	高齢者が安心して地域で暮らし続けられる環境づくり		[事業開始] 平成19年度			
	行政計画	事業No.	110	計画事業名	介護人材の確保・育成・定着支援		[終了予定] - 年度			
	事業目的	介護サービスの質を確保するために、適切な事業者指定及び監査を行う。また、ケアプラン点検や研修等を実施することで、介護支援専門員の資質向上を図り、高齢者が自立して日常生活を営むことを支援する。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	1. 地域密着型サービス、居宅介護支援事業所等の指定事務 2. 地域密着型サービス運営委員会 開催回数:2回(書面開催:1回 集合開催:1回) 委員数:15名 3. ケアプラン点検 実施回数:6回 4. ケアマネジメントの質の向上研修会 開催回数:5回 受講者数:262名 根拠法令等:東京都台東区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等の基準に関する条例、東京都台東区指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準に関する条例、台東区ケアプラン点検事業実施要綱、台東区地域密着型サービス運営委員会設置要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	研修会回数	回	5	5	5	5	5	100.0%	
	成果指標	受講者数	人	270	246	241	262	-	-	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					984		1,008		978	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			32,372		34,213		31,186	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			376		355		385	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			609		653		593	
		総経費			33,357		35,221		32,164	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			179		209		211		
	一般財源(区負担額)			33,178		35,012		31,953		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区内全体の事業者において給付の適正化を図るため、介護支援専門員の資質向上や適正なケアプラン作成に向けた取り組みを区が実施する必要がある。							
	効率性	3	ケアプラン点検については、点検者である主任介護支援専門員の協力のもと、事前の準備を綿密に行い、限られた時間の中で効率的かつ効果的に指導や助言を行っている。							
	手段の適切性	4	研修については、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、オンラインと集合開催の形式で実施し、参加者のニーズに沿った形で行った。また足立区の主任介護支援専門員と合同での研修も実施し、各区で抱える問題点や改善点等について共有することができた。							
	目的達成度	4	東京都が推奨する「ケアマネジメントの質の向上ガイドライン」に基づいたケアプラン点検を実施し、適切なケアマネジメントの考え方を周知・共有することができた。							
総合評価	課題	ケアプラン点検において、現在は特定の介護支援専門員(ケアマネジャー)数名に依頼し点検実施者を務めてもらっている状況であるため、今後は、ケアプラン点検の実施者を新たに育成することが課題である。また、介護保険制度改正において、介護予防支援の指定対象を居宅介護支援事業所に拡大することや、複数の在宅サービス(訪問や通所系サービス等)を組み合わせ提供する複合型サービスの類型の新設が予定されているため、その対応準備に万全を払う必要がある。						評価結果		
	今後の方向性	区内全体の介護サービスの質を確保するために、区内事業者の適切な指定や、介護支援専門員の育成を行っている。引き続きケアプラン点検や研修会を通じて介護支援専門員が行うケアマネジメントの質の向上を図り、区民が自立して日常生活を営めるよう支援していく。また、事業者が指定基準や関係法令を順守して適切なサービス提供ができるよう、適正な指定事務を行うとともに、介護保険制度改正への対応に向けた準備を進めていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		手話講習会					所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり			[事業開始] 昭和56年度		
	行政計画	事業No.	115	計画事業名	障害福祉人材の確保・育成			[終了予定] - 年度		
	事業目的	手話講習会を通じて、手話のできるボランティアの養成や、台東区の聴覚障害者に派遣する登録手話通訳者を養成することにより、聴覚障害者への意思疎通支援の充実と福祉の向上を図る。								
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	手話講習会を通じて、受講生の手話技術の習得や聴覚障害への理解を促進する。 ・クラス 昼…初級・中級・上級の3クラス 夜…上級・養成の2クラス ・授業回数 初級・中級・上級昼・養成…40回 上級夜…36回 ・施設見学・交流会 新型コロナの影響により中止 根拠法令等: 台東区障害者地域生活支援事業実施要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	講習会クラス数【初級・中級・上級(昼・夜)・養成】	クラス	5	5	5	5	5	100.0%	
		受講者数	人	60	54	57	63	60	105.0%	
	成果指標	修了者数	人	48	0	41	41	60	68.3%	
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度		
						2,088	3,162	4,804		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				6,647		7,023		5,900
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				584		1,367		2,228
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,505		1,796		2,577
総経費				8,736		10,186		10,705		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		35	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,005		1,394		1,907	
	一般財源(区負担額)				7,731		8,792		8,763	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	令和2年度に「東京都台東区手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例」を施行しており、手話言語の普及啓発を促進する必要性がある。また、手話通訳者の育成も引き続き推進する必要がある。							
	効率性	3	初級・中級の手話講習会は、台東区聴覚障害者協会へ運営を委託し、上級・養成は公的資格所有者に講師を依頼することで効率的に運営している。							
	手段の適切性	3	手話表現についてはビデオ撮影を行い、自分の表現を見直すなど手話技術が向上するような講習内容となるよう工夫した。手話は音声言語と比べ、地域性が強く出る傾向がある。本事業で養成された者が手話通訳を行うことにより、地域の聴覚障害者と、より正確性の高いコミュニケーションをとることができる。							
	目的達成度	3	毎年度受講者数は一定数おり、講習会の開催により手話に対する理解は深まっている。							
総合評価	課題	手話言語習得の困難さもあり、受講者に比して修了者が減少してしまう。講習会を継続できない理由を分析し、今後の講習会の運営方法を考えていく必要がある。							評価結果	
	今後の方向性	手話技術の習得や、聴覚障害への理解を深めるためには、講習会を最後まで修了していただくことが重要である。そのため、受講者へのアンケートを通じて受講方法や内容についての意見を聞くなどして、受講者の学習意欲が継続するよう、また修了者が増えるよう実施内容や実施方法を工夫していく。							維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者等に対する理解促進研修・啓発					所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	42	施策名	ユニバーサルデザインのまちづくりの推進		[事業開始] 平成28年度			
	行政計画	事業No.	194	計画事業名	福祉のまちづくり推進		[終了予定] - 年度			
	事業目的	障害者等に対する理解を深めるとともに、障害を理由とした差別の解消を推進する。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・障害者差別解消法の普及啓発動画を製作し、CATVでの放映や台東区公式YouTubeチャンネルにアップロードするなど、心のバリアフリー事業者講習会を動画配信形式にて実施 ・障害者等に対する理解促進・啓発用冊子等の配布 ・手話言語条例の普及啓発用チラシの配布 根拠法令等: 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例、台東区手話言語の普及及び障害者の意思疎通の促進に関する条例								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	心のバリアフリー講習会	回	1	0	1	1	1	100.0%	
		出張説明会	回	2	0	0	1	2	50.0%	
	成果指標	動画視聴回数	回	450	0	160	426	175	243.4%	
		出張説明会参加人数	人	70	0	0	17	70	24.3%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					928		16		58	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,158		2,701		2,613	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			916		0		59	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			12		17		0			
総経費			3,086		2,718		2,672			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			419		7		20		
	一般財源(区負担額)			2,667		2,711		2,652		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	令和4年度に実施した障害者実態調査における、障害者が地域で安心して暮らすために重要と思う施策として「障害に対する理解の促進」が最も高いことから、地域社会がより一層理解を深める取り組みが必要である。							
	効率性	3	障害者差別解消法の普及啓発動画配信の講師は、障害者施策及び関係法に精通している講師に依頼するとともに、出張講習会は区職員が講師を務めるなど、工夫をして普及啓発を進めることができた。							
	手段の適切性	3	令和3年度に引き続き、障害者差別解消法の普及啓発動画配信を行うことで、対面開催時よりも多くの方に普及啓発をすることができた。また、令和4年度は更なる視聴回数の増加を図るため、障害者虐待防止法の普及啓発動画と一本化して障害者週間を含む期間に動画配信を行った。							
	目的達成度	3	出張説明会は、新型コロナの影響によりビジネス交流フェスタへの参加ができなかったことや、障害者雇用支援セミナーの参加人数制限があったことにより目標を下回ったが、動画視聴回数は目標を上回っており、効果的な啓発を行った。							
総合評価	課題	令和4年度に実施した障害者実態調査では、障害者が地域で安心して暮らすために重要と思う施策として「障害に対する理解の促進」が44.4%と最も高くなっており、障害に対する更なる理解促進が必要である。						評価結果		
	今後の方向性	引き続き、障害者差別解消法や東京都障害者差別解消条例、台東区手話言語条例の趣旨を踏まえ、障害者差別解消法の普及啓発動画の配信や出張説明会などを通じ、障害に対する理解促進・普及啓発を推進する。加えて、令和6年4月の改正障害者差別解消法の施行に向け、職員向けマニュアルの改訂や職員等への周知を進める。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		心身障害者(児)ヘルパー養成					所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり			[事業開始] 平成17年度		
	行政計画	事業No.	115	計画事業名	障害福祉人材の確保・育成			[終了予定] - 年度		
	事業目的	各種サービスのヘルパー養成研修の実施を通じて、障害福祉サービス等の安定的な供給を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	・知的障害者(児)の外出時の介護を担うガイドヘルパーを養成するための研修 年3回委託実施 ・重度訪問介護従事者養成研修 年1回委託実施 ・同行援護従事者養成研修 年1回委託実施 ・重度訪問介護及び同行援護従業者養成研修受講費用助成実施 ・介護職等就職フェア 年6回実施 根拠法令等: 台東区知的障害者(児)移動支援従事者養成研修事業実施要領、台東区重度訪問介護従事者養成研修実施要領、台東区同行援護従事者養成研修実施要領、台東区重度訪問介護従事者養成研修及び同行援護従事者養成研修受講費用助成要綱								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	知的障害者(児)ガイドヘルパー養成研修実施回数	回	3	1	2	3	3	100.0%	
		同行援護及び重度訪問介護従業者養成研修実施回数	回	2	-	2	2	2	100.0%	
	成果指標	知的障害者(児)ガイドヘルパー養成人数	人	45	14	17	33	45	73.3%	
		同行援護及び重度訪問介護従業者養成人数	人	20	-	15	11	20	55.0%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					397		1,480		1,604	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,295		3,151		2,697	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			319		1,340		1,575	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			78		140		30			
総経費			1,692		4,631		4,302			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			198		740		802		
	一般財源(区負担額)			1,494		3,891		3,500		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	介護人材不足に対して、国や東京都において様々な支援策を講じているが、介護人材の確保は喫緊の課題となっており、区としても人材確保や定着を図る支援事業の更なる充実が求められている。							
	効率性	3	研修を委託することで、より専門的な知識や技術を習得できるようになった。さらに講師選定も含め効率的に運営できている。							
	手段の適切性	3	講義だけではなく、障害当事者の協力を得た実習を行うことで、障害者への理解を深めるとともに、現場に即した効果的な研修が実施できている。今後はヘルパーを確保するための他の方法についても検討をする。							
	目的達成度	2	新型コロナウイルスの影響により、令和4年度まで研修申込者が少なく養成人数が少なかった。今後は人材確保に向け、周知方法を考え募集していく。							
総合評価	課題	介護人材の不足は喫緊の課題であり、ヘルパー養成事業は今後、さらに必要なものとなる。また、就労につながる研修を受講する費用については、負担感を解消するための施策も必要となっている。						評価結果		
	今後の方向性	引き続き、ヘルパー不足の解消を目指しヘルパー養成研修を実施するほか、福祉・介護の仕事に興味のある方と事業所が出会える場として介護等就職フェアを年6回開催し、介護人材の確保を進める。さらに、障害福祉人材採用力強化セミナーを年2回実施する。今後は、介護職員研修費用助成事業などを検討し、障害福祉人材の確保・育成・支援を推進していく。						拡大		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		福祉作業所等工賃向上支援					所管	福祉部 障害福祉課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	25	施策名	障害者の自立と社会参加の促進			[事業開始] 令和 1 年度	
	行政計画	事業No.	118	計画事業名	福祉作業所等工賃向上支援			[終了予定] - 年度	
	事業目的	区内福祉作業所等で販売されている自主製品の販路拡大、高付加価値化を進めるとともに、福祉的就労をしている障害者の工賃向上や就労意欲の向上を図る。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営コンサルティング支援 ・自主製品に係るデザイン等の監修支援 ・講習会・勉強会等の実施 ・区内福祉作業所等経営ネットワークへの支援 ・福祉作業所等の自主製品販路拡大に向けた支援 根拠法令等: 区市町村障害者就労支援事業実施要領、台東区作業所等経営ネットワーク支援事業実施要綱							
委託の有無	一部委託			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	自主製品の高付加価値化などの支援	箇所	2	2	2	2	2	100.0%
		経営コンサルティング	回	6	12	12	6	6	100.0%
	成果指標	自主製品を扱う事業所に対する高付加価値化などの支援事業を利用した割合 (利用事業所数÷対象事業所数)	%	55.6	18.7	29.4	33.3	30.0	111.0%
		経営コンサルティング支援事業延べ利用回数	回	50	20	32	38	38	100.0%
	決算額 (単位:千円)					R2年度	R3年度	R4年度	
						1,196	12,732	9,067	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,179	6,122	4,299	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				777	8,872	8,977	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				420	3,860	90	
総経費				6,376	18,854	13,366			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	1,441	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				180	3,592	2,984		
	一般財源(区負担額)				6,196	13,821	10,382		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	障害者が地域で自立した生活の実現を目指すため、工賃向上への取り組みを行う福祉作業所等を支援する必要がある。						
	効率性	3	本事業により支援をした事業所は、区内に複数ある事業所の一部にとどまっており、実績に偏りがある。支援をした事業所からの評価も高く事業効果は高いが、限られた予算の中でより効果的に実施するため、区内事業所全体に支援を広げていく必要がある。						
	手段の適切性	4	本事業は対象となる各事業所等の状況に応じて、専門家に外部委託し、相談・支援を行っている。						
	目的達成度	3	支援事業を実施することで、即効性を期待できるものではないが、福祉作業所等の取り組み姿勢が前向きになる等効果は出ている。						
総合評価	課題	講習会や高付加価値化支援、販路拡大などの取り組みにより、障害者の勤労意欲の向上を図ることができているが、同じ事業者が複数回の支援を受ける一方で、一回も自主製品の高付加価値化などの支援、経営コンサルティングを受けていない事業所が複数あるなど、支援事業所に偏りが見られる。						評価結果	
	今後の方向性	引き続き、各支援による工賃や就労意欲への好影響や、事業者の課題解決を図った成果について、事業所に対して報告会を開催するなど事業周知を図り、すべての対象事業者に本事業を活用してもらえよう努めていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者就労支援				所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	25	施策名	障害者の自立と社会参加の促進		[事業開始] 平成16年度		
	行政計画	事業No.	117	計画事業名	障害者就労支援		[終了予定] - 年度		
	事業目的	職業生活や日常生活の相談により、障害者の就労を支援する。また、障害者の就労意欲の向上、企業への啓発・職業開発を行い、障害者雇用を促進する。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	松が谷福祉会館内の「台東区障害者就労支援室」にて実施 ・就労相談・就職準備・職場開拓等 ・職場定着支援(実務支援、職務内容の調整、就職先企業との相談等) ・広報や啓発活動、関係機関ネットワーク推進等 ・就労トレーニング事業 ・就労継続支援サービス更新時のアセスメント事業 根拠法令等:区市町村障害者就労支援事業実施要領							
委託の有無	全部委託			補助金の有無	都				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	登録者数	人	313	321	322	341	307	111.1%
		就労トレーニング延べ参加者数	人	100	102	84	137	100	137.0%
	成果指標	新規就労者数	人	30	19	42	41	20	205.0%
		就労継続者数	人	232	168	166	184	200	92.0%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					28,081		28,681		28,227
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,209		1,170		1,854
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			27,791		25,323		24,829
その他のコスト(扶助費・補助費など)			290		3,358		3,399		
総経費			29,290		29,851		30,082		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,858		964		964	
	一般財源(区負担額)			25,432		28,887		29,118	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	民間の就労支援事業では担うことが難しい、複合的な課題を抱えている困難ケースや長期的な支援が必要なケースを支援している。						
	効率性	3	毎年度ほぼ同じコストであるが、一般就労をしている障害者の職場を定期的に訪問するなどの取り組みにより、効率的な支援ができています。						
	手段の適切性	4	区から社会福祉法人つばさ福祉会に委託し、その専門性を活かした運営がされている。						
	目的達成度	3	新規就労者数が令和3年度に続き増えており、登録者数も増加している。また、一般就労している障害者の職場を定期的に訪問するなど、就労定着の支援を継続的に実施している。						
総合評価	課題	新規就労者数は、令和2年度と比較して令和3年度・4年度は増加しているが、新規就労者が早期退職せずに就労継続できるよう、就労への悩みや不安に対して丁寧に対応し、継続的に支援していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	引き続き受入企業の開拓を進めるとともに、障害者の就労ニーズに応じて、きめ細かな就労相談や日常生活支援を行うことで、障害者の企業等への就職と就労の継続を支援していく。受入企業との情報共有も重要であり連携を図っていく。本人の就労時間に合わせ、夜間や土曜日などの面談設定など支援が継続できるよう努めていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者相談支援・虐待防止				所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	26	施策名	権利擁護の推進			[事業開始] 平成20年度	
	行政計画	事業No.	121	計画事業名	高齢者・障害者の虐待防止			[終了予定] - 年度	
	事業目的	地域における総合的な相談支援体制を構築し、障害者(児)の福祉の向上、地域移行及び地域生活の定着支援、虐待の防止、権利擁護等の各種支援の充実を図る。							
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業:委託相談支援事業所(3か所)で障害者本人やその家族からの一般的な相談に応じ、必要な助言を実施 障害者地域生活移行促進事業:地域移行のコーディネート及び移行後のアフターケアを実施 障害者安心生活支援事業:障害者が地域で安心して暮らすための一体的な支援体制の整備 障害者虐待防止事業:障害者虐待防止センターを設置し、障害者虐待の防止、介護者への支援等の実施 相談員制度:身体・知的障害者相談員が、区内在住の障害者の生活などについての相談に応じ、必要な助言を実施 根拠法令等:障害者総合支援法、障害者虐待防止法、台東区障害者地域生活支援事業要綱、台東区障害者虐待の防止等に関する要綱							
	委託の有無	全部委託			補助金の有無	国・都			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	委託相談支援事業者数	所	3	3	3	3	3	100.0%
	成果指標	延べ相談件数	件	6,000	3,984	6,020	6,106	6,000	101.8%
		指導件数	件	270	269	264	274	270	101.5%
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度	R4年度	
					34,153		34,163	34,405	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			6,129		4,502	5,479	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			33,713		33,712	33,796	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			441		451	609	
総経費			40,283		38,665	39,884			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			15,110		14,760	18,938		
	一般財源(区負担額)			25,173		23,905	20,946		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	障害者(児)が安心して生活できるように、身近な場所(相談支援事業所・相談員等)で相談・支援の対応ができる本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	一般相談支援業務を区内3事業所に委託して実施しており、身近に相談場所を確保することで効率的に相談に対応できている。						
	手段の適切性	3	区内にて複数の障害福祉サービスを実施している経験豊富な事業者等に相談支援業務を委託することで、満足度の高いサービスの提供が行われている。また虐待対応に関しては、虐待防止アドバイザーの知見を活用した、より適切な対応を実践することができている。						
	目的達成度	3	相談件数は横ばいの状況ではあるが、不安を感じる障害者やその家族の相談にきちんと対応していくことで、障害者の生活の質の向上につながっている						
総合評価	課題	障害者(児)それぞれに障害の程度や周りの環境は異なっており、障害者(児)及び周りの家族・支援者も共に、一人ひとりの状況に応じて自分らしく本人の意思にあった生活ができるよう、相談や支援体制を維持・継続していくことが必要である。						評価結果	
	今後の方向性	現在、区内にて複数の障害福祉サービスを実施している経験豊富な事業者等に事業委託しており、地域の身近な場所で必要な障害福祉サービスにつなげるための支援や相談体制が構築されている。今後の多様化する問題や課題にも対応できるよう、委託事業者と連携し、引き続ききめ細かな相談支援に努めていく。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		身体障害者(児)の医療的ケア支援					所管	福祉部	
								障害福祉課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり			[事業開始] 平成27年度	
	行政計画	事業No.	116	計画事業名	医療的ケアの充実			[終了予定] - 年度	
	事業目的	医療的ケアが必要な障害者(児)が、住み慣れた地域で安心して充実した暮らしができるよう、医療的ケアを行う区内短期入所事業所や医療的ケア児を対象にした障害児通所支援事業所を支援する。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①医療的ケアを実施する区内の短期入所事業者に対し、医療的ケアを実施するために必要な看護師の件数相当分の一部を助成する。 (令和4年度:1泊あたり助成上限額5万円×20泊) ②利用者の80%以上が医療的ケア児となるよう受け入れる障害児通所支援事業所に運営に必要な経費の一部を助成する。 根拠法令等:台東区医療的ケア実施事業者助成要綱、台東区障害者施設運営助成金交付要綱							
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	医療的ケア支援助成件数(短期入所)	件	24	10	10	12	20	60.0%
		医療的ケア支援助成件数(障害児通所支援)	件	2	-	-	1	1	100.0%
	成果指標	医療的ケア利用者数(短期入所)	人	1	1	1	1	1	100.0%
		利用者における医療的ケア児の割合(障害児通所支援)	%	80.0	-	-	89.5	80.0	111.9%
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					500		486		15,600
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,122		1,981		1,770
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0
その他のコスト(扶助費・補助費など)			500		486		15,600		
総経費			1,622		2,467		17,370		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		486		0	
	一般財源(区負担額)			1,622		1,981		17,370	
評価の視点	評価	評価の理由							
必要性	4	医療的ケアを必要とする障害者(児)に対応できる施設はまだ少なく、身近な地域で安心して支援を受けることができる環境を整備していく必要がある。							
効率性	3	短期入所事業者に見守り員の件数を補助し、区内の事業所を活用することで、効率的な支援を実施している。また、障害児通所支援事業所に運営費を補助することで継続的なサービス提供を支えている。							
手段の適切性	3	短期入所事業所への支援だけでなく、障害児通所支援事業所への支援も開始したことで、引き続き民間事業者を活用し、医療的ケア児や家族に対するサービスの選択肢を増やすことができた。							
目的達成度	3	医療的ケアを必要とする障害者(児)に対して、短期入所や障害児通所支援を概ね目標どおり提供できている。引き続き、ニーズや実態の把握に努める。							
総合評価	課題	医療的ケア者(児)が、住み慣れた地域でライフステージに応じた支援を受けることができる環境を整備することは、地域での生活を支える上で重要な取り組みである。引き続き、ニーズや実態の把握に努め、区内にある既存の社会資源も活用し、多角的に環境整備を進める必要がある。					評価結果		
	今後の方向性	今後、施設整備助成制度を活用した医療的ケア児に対応した放課後等デイサービス事業所の確保のほか、医療的ケア児支援のための協議の場や、医療的ケア児等コーディネーターなどによる実態の把握や必要な支援につなげる取り組みで、医療的ケア者(児)のライフステージに応じた支援をより充実させていく。					拡大		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		重症心身障害児(者)等在宅レスパイト・就労支援				所管	福祉部 障害福祉課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり		[事業開始] 平成30年度		
	行政計画	事業No.	116	計画事業名	医療的ケアの充実		[終了予定] - 年度		
	事業目的	看護師または准看護師を対象者の自宅等へ派遣し、医療的ケアを一定時間代替することで、家族の休息や就労等を支援する。							
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	時期:通年 場所:重症心身障害児(者)等の自宅または通学先 利用時間数:年96時間以内 提供単位:1回あたり2時間から4時間まで30分単位 対象者:区内に在住しその居宅において生活する者のうち、(1)または(2)を満たし、かつ、(3)を満たす者を介護する家族等 (1) 重症心身障害児(者)のうち、医療的ケアが必要である者 (2) 医療的ケア児 (3) 医療保険等による訪問看護を利用している者 根拠法令等:(都)在宅レスパイト・就労等支援事業実施要綱、(区)台東区重症心身障害児(者)等在宅レスパイト・就労等支援事業実施要綱							
	委託の有無	なし			補助金の有無	都			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	利用登録者数	人	18	16	16	17	16	106.3%
		成果指標	延べ利用回数	回	126	138	150	119	144
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					3,085		3,234		2,417
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,316		2,701		3,793
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			6		3		22
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			3,080		3,231		2,396
		総経費			7,402		5,935		6,211
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,412		1,434		1,009		
一般財源(区負担額)			5,990		4,501		5,202		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	令和4年6月より、保護者の就労を支援するため、就労等を理由として本事業を利用できるよう制度改正を行った。利用登録者数は緩やかな増加傾向にあり、本事業の利用ニーズは高い。						
	効率性	3	区内及び近隣の訪問看護事業所を有効に活用することで、効率的な支援を実施している。						
	手段の適切性	3	利用者が普段から利用している訪問看護事業所の看護師を派遣しているため、利用者の安心感につながっている。						
	目的達成度	3	区の独自施策として、ニーズが高い、学校への看護師派遣も対象とすることで、家族の負担軽減をさらに図ることができている。						
総合評価	課題	就労等を理由として本事業を利用できるよう制度改正を行ったが、就労状況や就労形態、就労時間数が保護者により様々であるため、利用ニーズの把握が課題となっている。					評価結果		
	今後の方向性	障害児(者)が地域で暮らしていくためには、その家族の介護負担の軽減等は重要である。そのため、令和5年度から配置した医療的ケア児等コーディネーターによる家庭訪問等を通じて保護者のニーズを把握し、そのニーズを検証しながら引き続き事業を実施していく。					維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者施設整備助成					所管	福祉部	
								障害福祉課	
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり		[事業開始] 平成27年度		
	行政計画	事業No.	114	計画事業名	障害者グループホームの整備促進		[終了予定] - 年度		
	事業目的	障害者(児)の地域生活や日中活動の場となる障害者(児)施設の整備を促進することにより、区内在住の障害者(児)が住み慣れた地域で安心して生活し続けられる環境づくりを図る。							
[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	医療的ケアに対応した放課後等デイサービス事業所を整備する法人に対して、経費の一部を補助する。 根拠法令等:台東区障害者施設整備助成金交付要綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度 目標値	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	助成件数	件	1	2	4	0	1	0.0%
		成果指標	施設整備数	箇所	1	2	4	0	1
		累計整備数	箇所	15	8	12	12	13	92.3%
		決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度	
					10,049		31,981		32
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,417		3,601		3,540
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1		1		0
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			10,048		31,981		32
		総経費			12,466		35,583		3,572
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		1,710		0	
	一般財源(区負担額)			12,466		33,873		3,572	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	障害者の高齢化・重度化に伴い重度障害者グループホームや緊急時にも対応できる短期入所施設についてのニーズは増加している。今後は、区有施設を活用した整備もあわせて推進する。						
	効率性	3	引き続き障害者施設の整備費の一部を助成することで、身近な地域で暮らし続けるための居住環境及び日中活動の場の整備を効率的に進めていく。						
	手段の適切性	3	医療的ケアに対応する放課後等デイサービスについて、本事業を活用した施設整備とその運営事業者を募ったところ応募があった。当初、令和4年度開設を見込んでいたが、補助要綱に則り2か年計画を承認したため、令和5年度1月開設予定となっている。						
	目的達成度	3	令和4年度単年での助成・整備目標は未達成だが、目的とする事業の運営事業者の選定が済み、5年度末までの開設を見込んでいる。なお、3年度までは目標のとおり進捗している。						
総合評価	課題	本事業を活用して民間事業者による障害者施設の整備を進め、令和3年度までに目標としていた施設整備は計画通り完了した。今後、区有施設を活用した大規模な施設整備が控えており、着実に推進する必要がある。また、引き続き障害者施設のニーズの把握に努める必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	施設整備助成による障害者施設の誘致では整備が進まない、重度障害者グループホームや緊急時にも対応できる短期入所施設について、区有施設を活用した整備もあわせて推進し、区民のニーズに応じた障害者施設の確保を図っていく。						拡大	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		こども療育					所管	福祉部		
							松が谷福祉会館			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		[事業開始] 昭和50年度			
	行政計画	事業No.	23	計画事業名	こども療育		[終了予定] - 年度			
	事業目的	心身の発達に心配のある子供及び障害のある子供への早期支援(療育)を行うとともに、各幼稚園・保育園などへの巡回訪問や関係機関との連携をあわせて行うことにより、子供の心身の発達を促し、社会生活への適応能力の向上を図る。								
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	◎障害児通所支援事業 療育が必要な子供に、個別や集団による指導プログラムを提供する。 児童発達支援(16グループ)・放課後等デイサービス(1グループ) ◎相談事業 ・電話相談、面接 ・発達評価、専門相談(個別 小集団8グループ) ・医師検診(月1回) ・家庭支援プログラム ◎地域支援事業 ・巡回訪問 ・巡回訪問研修 ・ペアレントプログラム講演会(2回) ・関係機関連絡会(1回) ・事業所連絡会(2回) 根拠法令等: 障害者総合支援法・児童福祉法・東京都台東区松が谷福祉会館条例								
委託の有無	なし			補助金の有無	国・都					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	療育プログラム数	種類	25	25	25	25	25	100.0%	
		巡回訪問件数	件	175	105	136	168	140	120.0%	
	成果指標	利用児数(通所児+相談児)	人	540	434	501	544	410	132.7%	
		巡回訪問児数	人	375	227	318	365	320	114.1%	
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					92,265		97,022		85,398	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			180,358		199,095		161,080	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,040		1,368		1,540	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			177		253		323			
総経費			182,575		200,716		162,943			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			96		104		75		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			24,295		28,149		31,557		
	一般財源(区負担額)			158,184		172,463		131,311		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	心身の発達に心配のある子供の保護者からの相談件数は増加し、早期支援(療育)への期待は高まっている。保育園、幼稚園等への巡回訪問件数も増加する等、発達支援のニーズは高い。							
	効率性	4	限られた人員を効果的・効率的に配置することで、増加傾向にある療育等のニーズに対応しながら、巡回訪問研修や電話での相談助言を実施し、保護者の支援を推進している。							
	手段の適切性	3	講演会は、YouTubeによる配信と参集による講演会等工夫しながら実施している。また、募集の方法として電子申請を活用している。							
	目的達成度	4	こども療育を利用する子供及び保護者への支援について、一人ひとりの療育ニーズに合わせて最適な指導プログラムを検討したうえで、分散実施などの感染症対策を講じながら工夫して提供している。							
総合評価	課題	療育ニーズの増加に対して、民間の事業者との連携強化や情報共有を行い、研修を実施するなど、区全体としての相談支援体制の充実を推進していくことが必要である。また、事業の充実にあたって、専門職の安定した人員確保も課題である。						評価結果		
	今後の方向性	通所児、相談児ともに令和3年度より増加している。また、巡回訪問の依頼件数が増え対象児が増加する等、家庭及び保育園・幼稚園等の関係機関ともに発達支援(療育や相談等)のニーズが高い。今後、民間の事業者との連携強化や情報共有を実施し、相談支援体制を充実していく。						拡大		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者社会参加援助					所管	福祉部	
							松が谷福祉会館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	25	施策名	障害者の自立と社会参加の促進		[事業開始] 平成27年度		
	行政計画	事業No.	119	計画事業名	障害者社会参加援助		[終了予定] - 年度		
	事業目的	脳血管障害後遺症等の方に機能訓練を行い、残存機能を維持する。また、障害のある方に向けた各種プログラムを実施し、社会参加を支援する。さらに、ボランティアの育成をすることで、障害のある方が安心してプログラムに参加できるようにするとともに、事業の充実を図る。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	◎地域生活支援センター事業として脳血管障害等で機能障害が残っている18歳以上65歳未満の利用者に対して、障害状況に応じた機能回復訓練を理学療法士等により週1～2回実施する。また、新型コロナの感染状況を踏まえながら東京都美術館等の社会資源を活用した外出訓練を実施する。 ◎感染対策を徹底しつつ、障害のある方の孤立や機能低下につながらないよう事業の内容や実施方法を工夫することで、安心して参加できる社会参加プログラムを実施する。 関係法令等：障害者総合支援法、東京都台東区松が谷福祉会館条例							
	委託の有無	なし			補助金の有無	国・都			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	機能回復訓練在籍者数	人	15	17	15	14	14	100.0%
		社会参加プログラム実施回数	回	194	67	25	144	144	100.0%
	成果指標	機能回復訓練延利用者数	人	1,776	1,712	1,726	1,658	1,632	101.6%
		社会参加プログラム延参加者数	人	937	300	120	899	870	103.3%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					19,914		19,505		18,851
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			27,666		33,161		30,741
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			495		372		710
その他のコスト(扶助費・補助費など)			501		98		1,029		
総経費			28,662		33,631		32,480		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			8		0		30	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			10,490		9,456		7,325	
	一般財源(区負担額)			18,164		24,175		25,125	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	比較的若年の脳血管障害者や難病等の中途障害者に対するの維持期の訓練は、社会参加の機会を通し自信や達成感・同じ障害を持つ仲間づくりの機会にもなり、いきいきとした生活につながっている。						
	効率性	3	介助・織物・朗読等、事業に必要なボランティアの育成と効果的な活用により、利用者のニーズに寄り添った良質なサービスがコストを抑えて提供できている。						
	手段の適切性	3	障害の特性を理解した講師やボランティアの協力を得た事業は、安心して参加できるため、現状の実施手段は妥当である。						
	目的達成度	3	機能訓練に関しては概ね順調であるが利用人数増を目指している。社会参加事業はコロナ禍であることを考慮して『密になる』『歌う』など、実施を見送った事業もあったが、感染防止対策をしながら目標の回数を実施することができた。今後も状況を踏まえつつ休止事業の再開を目指す。						
総合評価	課題	貴重な生活期のリハビリへの意識を高め、障害を受け止めつつ残存機能を生かし、豊かな生活につなげていく必要がある。また、引き続きボランティアの人数を増やしていくために、養成講座の内容を興味を引き、参加したいと思えるようなものにするなど、工夫していく必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	事故や脳卒中、難病等による中途障害者の障害の受容は個人差も大きく、通所に結びつかない事も多い。入院・通院の医療リハビリを終えた生活期のリハビリは、機能維持をし残存機能を生かしていく重要な時期である。医療機関との連携やCATV・広報たいとう・パンフレットの配布・区公式ホームページなどを活用し今後も周知に努め、利用者増を目指して行く。また、障害者支援への理解を深められるような養成講座を実施し、ボランティアの育成に努める。						維持	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者自立支援センター				所管	福祉部 松が谷福祉会館		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画	施策No.	24	施策名	障害者の地域生活を支える環境づくり			[事業開始] 平成13年度	
	行政計画	事業No.	112	計画事業名	障害者自立支援センターの運営			[終了予定] - 年度	
	事業目的	障害者(児)及びその家族に対し相談支援をすることにより、生活の質の向上を図る。また、基幹相談支援センターとして、研修・連絡会などを行い、区内事業者全体の資質向上を図る。							
	[R4年度]事業内容(根拠法令等がある場合は記載)	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援事業(計画相談・一般相談・ピアカウンセリング等)の実施 基幹相談支援センターの運営 児童発達支援・放課後等デイサービス申請窓口業務 根拠法令等:障害者総合支援法、児童福祉法、東京都台東区松が谷福祉会館条例							
	委託の有無	なし			補助金の有無	国・都			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	相談支援事業実施期間	-	通年	通年	通年	通年	通年	-
		基幹相談支援センター研修・事例検討の実施	回	6	0	1	3	4	75.0%
	成果指標	相談支援件数	件	8,500	7,783	7,673	9,289	8,000	116.1%
	決算額(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					28,593		26,414		27,062
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			45,515		44,492		43,601
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			442		259		292
その他のコスト(扶助費・補助費など)			111		0		27		
総経費			46,068		44,751		43,920		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			15,403		15,070		12,835	
	一般財源(区負担額)			30,665		29,681		31,085	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	計画相談利用者のニーズの多様化・複雑化に対応するため、相談員の資質向上を図るとともに、基幹相談支援センターとして、より一層相談員への支援が求められている。						
	効率性	3	障害者(児)の相談支援の内容は複数の要因が混在する困難ケースが増しているが、相談員間で情報共有や事例共有を図りながら、関係機関とも連携し、適切に対応している。						
	手段の適切性	3	Zoomを活用した研修を実施することでコロナ禍においても人材育成を進めることができた。事例検討会にスーパーバイザーを活用し、知見を深めることができた。						
	目的達成度	3	令和4年度の目標としていた相談支援件数には達することができた。基幹相談支援センターとして、引き続き相談対応を行うとともに地域の相談支援体制の強化を図っていく。事業所のニーズに応じた研修や事例検討会を開催することにより、区内相談支援支援事業所の継続的な資質向上に取り組む。						
総合評価	課題	区内相談支援事業所において児童の計画相談を行う事業所が少なく、松が谷福祉会館で多くを受け持っている状態にある。また、医療的ケア児等、ケースも多様化・複雑化しており、より専門的な相談に対応する役割を担うことも求められている。基幹相談支援センターとして地域の相談支援事業者の中核的役割を担うことから、相談員の更なる資質向上に向けた継続的な取り組みが必要である。						評価結果	
	今後の方向性	一般相談の実施とともに、関係機関と連携して計画相談利用者(児)のより専門性の高いケースや困難ケースへの対応も充実させていく。基幹相談支援センターとして区内相談支援事業者の資質向上を目指し、事業者のニーズに応じた研修を充実していく。また、事例検討会においては昨年度から導入したスーパーバイズを継続することで、松が谷福祉会館及び区内相談支援事業所の相談員の専門性を高めていく。						拡大	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立支援センター関連業務					所管	福祉部 保護課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	27	施策名	生活の安定・自立に向けた支援の充実		[事業開始] 平成13年度			
	行政計画	事業No.	123	計画事業名	路上生活者対策都区共同事業		[終了予定] - 年度			
	事業目的	路上生活者の保護と心身の回復を図り、年齢や心身の状態・能力に応じた自立を目指す。								
	[R4年度]事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①路上生活者の起居地を直接訪問・相談し、その後、健康的で安定した状況で生活を営めるように支援する。 ②就労可能な人には、保護課職員や自立支援センターの専門職員が支援し、就労自立を目指す。 根拠法令等：生活困窮者自立支援法、路上生活者対策事業実施大綱								
委託の有無	なし			補助金の有無	なし					
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	巡回延べ回数		回	400	373	396	397	400	99.3%
	成果指標	巡回相談延べ回数		回	550	556	543	500	550	90.9%
		緊急一時保護事業入所者数		人	100	82	90	60	100	60.0%
	決算額 (単位:千円)					R2年度		R3年度	R4年度	
						4,800		3,818	3,953	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				24,171		25,210	20,060	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				249		274	204	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				4,551		3,544	3,749	
総経費				28,971		29,028	24,013			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0	0		
	一般財源(区負担額)				28,971		29,028	24,013		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	区内の路上生活者は減少傾向にあるが、当人・地域住民ともに快適な環境で日常生活が送れるよう、本事業を継続していくことは必要である。							
	効率性	3	住所が定まっていない路上生活者に対し、都区共同事業として広域的かつ継続的に事業を実施することで効率的に進めている。							
	手段の適切性	3	自立支援センターの運営は、専門的な知識と経験、実績を有する社会福祉法人が実施しており、また、所管課として当法人と定期的に情報共有する場を設け、連携しながら本事業を進めており、適切な手段により事業を実施している。							
	目的達成度	3	巡回回数、巡回相談の回数は高い達成率となっている。一方、路上生活者数の減少等により、緊急一時保護事業入所者数は目標値の6割にとどまるが、入所者のうち半数以上は就労につながっており、一定の目的を達成している。							
総合評価	課題	現在の路上生活者を取り巻く状況を踏まえた適切な支援を実施することが必要である。						評価結果		
	今後の方向性	現在、東京都、23区及び特別区人事・厚生事務組合で都区共同で実施する路上生活者対策事業について、事業対象者、自立支援センターの施設規模、施設設置手法、支援方法の観点から事業のあり方を検討している。その検討結果を踏まえ、都区共同の自立支援センター関連業務を着実に実施していく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		生活困窮者自立支援					所管	福祉部		
								保護課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	1	基本目標名	あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	3	施策名	配慮を要する子供・若者や家庭への支援		[事業開始] 平成27年度			
	行政計画	事業No.	26	計画事業名	学習支援等		[終了予定] - 年度			
	事業目的	生活保護に至る前の段階で生活困窮者を支援することにより、生活困窮者の自立の促進を図る。								
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①自立相談支援事業… 専門員が幅広く相談を受け、必要に応じて他機関・他制度への案内のほか、本人の希望があれば個別支援プランを作成する。 ②住居確保給付金の支給… 離職等により住居を失った、もしくは失うおそれのある方に対し、原則として求職期間中(原則3か月間)の家賃相当額を支給する。 ③学習支援事業… 小中学生のいる生活保護世帯及びその他の生活困窮世帯に対して、学習支援員が学習相談を実施する。 ④家計相談支援事業… 経済的な問題を抱える生活困窮者が自ら家計を管理し、困窮状態に陥らないよう支援する。 ⑤就労準備支援事業… 一般就労に向けて一定の準備が必要な生活困窮者に対し、日常生活習慣の改善等を支援する。 ⑥一時生活支援事業… 住居のない生活困窮者に対し、一定期間宿所等を提供する。 根拠法令等: 生活困窮者自立支援法								
委託の有無	一部委託			補助金の有無	国					
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	支援プラン作成件数	件	200	526	359	319	200	159.5%	
	成果指標	就労者数(生活困窮者)	人	90	88	75	103	90	114.4%	
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度	
					182,984		78,324		36,055	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			47,637		43,915		31,810	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,230		1,090		2,547	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			149,841		49,901		16,870	
		総経費			198,708		94,906		51,227	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			136,821		58,488		25,896		
	一般財源(区負担額)			61,887		36,418		25,331		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	生活困窮者が抱える問題がより複雑化・深刻化する前に自立に向けた支援を行う本制度は、生活困窮者自立支援法にて区に実施が義務付けられた法定事業であり、また、相談件数も高止まり傾向であるため、必要性は高い。							
	効率性	3	相談件数は高止まり傾向であるが、現状の支援員数で個々の状況に応じたきめ細かな支援プランを作成し、適切な支援につなげていることから効率性は保たれている。							
	手段の適切性	3	就労準備支援事業を実施し、就労に困難を抱える生活困窮者に対し生活習慣の改善や就労訓練を行うなど、相談者の状況に合わせたきめ細かな支援を行うなど手段は適切である。							
	目的達成度	4	相談者に寄り添い、一人ひとりの状況に合わせた適切な支援を行ったことで、就労者数の実績は目標値を上回った。							
総合評価	課題	令和2年度からコロナ禍の影響により相談件数が大幅に増加し高止まり傾向にある。多くの相談者に対し適切にアセスメントを行い、生活困窮者自立支援法における各種事業を実施するとともに、本事業に該当しない場合でも、関係機関と調整し他の支援制度に結び付けるなど、引き続き相談事業を確実かつ効率的に実施することが必要である。						評価結果		
	今後の方向性	急速な社会情勢の変化に伴い、活用できる社会資源も目まぐるしく変わっている。引き続き、相談情勢の変化や課題を的確に捉え、自立相談支援事業や就労準備支援事業等の任意事業を適切に活用することで、相談者それぞれの状況に応じた効果的な支援の充実を図っていく。						維持		

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名		自立促進				所管	福祉部		
							保護課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	2	基本目標名	いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	27	施策名	生活の安定・自立に向けた支援の充実		[事業開始] 平成17年度		
	行政計画	事業No.	122	計画事業名	生活保護受給者・生活困窮者の自立促進		[終了予定] - 年度		
	事業目的	生活保護法による被保護者または被保護世帯に対して、その自立に要する経費の一部の支給、就労支援員等による支援業務及び無料低額宿泊所入所者への支援業務等を実施することで、本人及び世帯の自立を助長する。							
	[R4年度] 事業内容 (根拠法令等がある場合は記載)	①就労支援員、就労準備支援員により、被保護者の就労活動、就労準備活動を支援し、自立の助長を図る。 ②『就労支援』、『社会参加活動支援』、『地域生活移行支援』、『健康増進支援』、『次世代育成支援』の費用を支給する。 ③精神障害者に対し、安定した居宅生活を維持・向上できるように支援を実施し、「日常生活」及び「社会生活」を促進する。 ④居住確保支援員を配置し、簡易宿所に入所している生活保護受給者等の民間アパートへの転居支援の強化を図る。 ⑤社会的きずなが希薄である独居生活者に対し、地域生活への移行をより円滑なものとするための支援を実施する。 ⑥ハローワークと就労支援チームを組み、連携して就労支援を実施する。 根拠法令等：生活保護法(就労支援)被保護者等就労支援事業実施要綱、被保護者自立促進事業経費支給要綱等							
	委託の有無	一部委託			補助金の有無	国・都			
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R6年度	R2年度	R3年度	R4年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	就労支援事業及び就労準備支援事業参加者数	人	601	535	454	407	675	60.3%
		就労支援員による面接等の支援延件数	件	-	7,041	8,822	5,806	-	-
	成果指標	就労支援対象者に対する事業参加率	%	56.0	43.0	39.9	36.0	55.0	65.5%
		支援を実施した者の就職者数	人	162	144	117	110	182	60.4%
	決算額 (単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度
					86,399		46,320		55,653
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			36,947		36,506		33,883
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			70,955		40,193		50,440
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			15,445		6,128		5,213
		総経費			123,347		82,827		89,536
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			65,752		35,658		41,923		
一般財源(区負担額)			57,595		47,169		47,613		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	「最低限度の生活保障」と並び、生活保護の目的である「自立の助長」を具体化した事業であり、就労支援においても就労準備支援など、自立に求められる課題が多様化しており各種支援事業は必要である。						
	効率性	3	対象者に対して一人ひとりの状況に応じた相談や各種支援を行っており、限られた人員の中で、関連機関と連携してきめ細かな対応を行っており効率性は保たれている。						
	手段の適切性	3	就労支援は、対人援助であるため、専門的な知識やノウハウをもつ支援員の配置を業務委託することによって、効率的な事業実施が可能であることから業務委託による事業実施は適切である。						
	目的達成度	3	就労支援対象者に対する事業参加率及び、支援を実施した者の就職者数とも目標には達していないが、着実に実績は積んでおり、引き続き就労準備支援事業を推進することで、参加者、就職者増を図っていく。						
総合評価	課題	働くことが可能な方には、就労への意欲向上に取り組み、就労支援事業への参加を促していく必要がある。今後も、稼働年齢層を考慮し、就労に向け準備が必要な方に対しては、効果的な支援を継続して行う必要がある。						評価結果	
	今後の方向性	急速な社会経済状況の変化に伴い、支援を必要とする被保護者の状況に合った適切かつ、きめ細かな対応が必要である。そのため、支援が途切れることのないよう、引き続き、ハローワーク等の関連機関との連携や既存の事業を活用しながら、効果的に事業を実施していく。						維持	